

駐韓米軍とは何か

韓 桂 玉

1. はじめに
2. 米軍機が住民の頭上に爆弾投下－梅香里射爆場の惨事
3. 米軍犯罪の横行と不平等な米軍地位協定
4. 老斤里事件など朝鮮戦争中の米軍による住民虐殺
5. 北派武装工作隠密部隊も明るみに
6. 軍事境界線に撒かれた枯葉剤
7. 北朝鮮地域でも大量虐殺、生物兵器を使用－米・加の学者も指摘
8. 朝鮮半島情勢の急進展と駐韓米軍への影響

キーワード：韓米行政協定、劣化ウラン弾、
済州島4・3事件、DMZ、枯
葉剤、南北共同宣言、駐韓米軍
の役割変更、韓米行政協定

1. はじめに

米中央情報局（CIA）などで構成されている米国家情報会議（NIC）がまとめた報告書－『東アジアと米国－現状と今後5年の展望』は、在日、在韓米軍について「現状維持の米国の姿勢」は日本や韓国で民族主義的な反発を呼び、米国と両国の関係を「悪化させる」と警告、人権、民主化などを強調し各国の主権を犠牲にする米国の一方的な介入への抵抗が強まると指摘

している⁽¹⁾。

指摘のように、日本の沖縄では駐留米軍兵士による強盗や暴行、女子中学生へのわいせつ行為やひき逃げなどが続発して反発の声が高まっている。とくに韓国では、米軍射爆場訓練機の住民頭上への爆弾投下による被害、基地周辺での米軍による殺人などの犯罪、米軍基地からの汚水の垂れ流しなどが続発しているところへ、朝鮮戦争当時に米軍が多数の住民虐殺を行った事実が判明するなどで反米感情が一挙に増大し、不平等な米軍地位協定を対等な関係に改善せよとの要求が高まっている。

そこへ更に、2000年6月の南北首脳会談で発表された南北共同宣言が実現されつつあり、米ソによる朝鮮半島南北分断以来、55年にわたって敵対関係にあった南北が握手し、和解と協力関係に変わった。そのうえ、10月には北朝鮮の国防委員会第1副委員長（ナンバー3）が訪米してクリントン大統領らと会談し、朝米双方は「敵対的な意思のないことを宣言し新たな関係を樹立すること」を宣明する共同コミュニケに調印した。

こうした歴史的な潮流は、アジアに配備されている米軍、とくに在韓米軍の地位協定の不平等性を明るみに出し、駐韓米軍の削減や撤退へ

(1) 『東京新聞』、2000年10月4日付。

向けての動きを加速化させるだろうし、在日米軍への影響も避けられないだろう。駐韓米軍とは何か——が改めて問われている。

2. 米軍機が住民の頭上に爆弾投下 ——梅香里射爆場の惨事

訓練中の米軍A-10地上攻撃機（劣化ウラン弾搭載で知られている）が故障を起こし、機体の重量を減らすために積んでいた実戦用「MK 82」500ポンド爆弾6個を一度に投下、そのため近隣の住民6人が負傷し、農家700余戸の窓ガラスが割れるなどの被害を受けた。2000年5月8日、韓国・京畿道華城郡梅香里にある米軍射爆場での出来事である⁽²⁾。

首都ソウルから南西へわずか60kmほど離れたこの海辺の村は、地名のとおり「梅の香る里」であった。だが韓米行政協定（駐韓米軍地位協定）によって1951年に梅香里の沖合に、61年からは陸上にまで米空軍第51射爆場（KOONI FIRE RANCE）が作られて以来、「梅香里は行政的には大韓民国の領土であるが、実質的には米国の土地となり、また仮想的には北韓（朝鮮民主主義人民共和国）になってしまった」のである。

それから48年間にわたって米軍機の機銃射撃と爆弾投下訓練は年間250日間も休みなく、1日平均11.5時間に600～700回の射爆が続けられてきた。とくに「チーム・スピリット」や「フォール・イーグル」など米韓連合演習期間中はF16、A-10などによる射撃、投下訓練は1日に180回にも達する。梅香里沖合1.6キロに浮かぶクビ島はロケット砲やレーザー砲の標的として破壊された結果、干潮時にその姿をわずかに海面に見せるだけになってしまった。また、その横

に位置しているノン島は砲撃目標としてスクラップ自動車が配置され、毎日激しい砲撃演習が繰り返されている。

そのため、射爆場（719万坪）周辺の梅香里など9つの村の約720世帯・3,500人の住民のうち、流れ弾や誤爆、不発弾などによって13人が死亡、23人が重傷を負った。深刻なのは、150デシベルにも及ぶ騒音のため、住民の多くが難聴に悩み、家畜の不妊が続いていることである。こうした基地公害に悩む住民たちは早くから基地反対の運動を続け、98年には政府を相手に集団損害賠償請求訴訟を起こすなど、運動が広がっていた矢先に、今回の爆弾投下事件が起きたのである。米軍側は、住民の抗議、デモが行われている最中にも夜間訓練まで継続して住民の非難を浴びた。

とくに問題なのは、今回の事件を契機に米空軍が梅香里射爆場で劣化ウラン弾を使用していることが判明したことである。同じころ韓国訪問中の元米空軍パイロットで反戦平和運動家のブライアン・ウィルソン氏が同5月16日に証言した⁽³⁾。劣化ウラン弾は、原発などのウラン廃棄物を使用した、厚い金属板を貫通するもので、その放射能汚染によってガンや奇形胎児出生など人体に深刻な影響を及ぼすとされている。この問題について駐韓米軍側は「訓練弾の中には劣化ウラン弾はない」と否認しており、実弾の保有については「肯定も否定もしない」と返答してきた⁽⁴⁾。

しかし米軍側は、イラク、プエルトリコ、コソボなどでも劣化ウラン弾を使用したことを認めている。アメリカではイラク戦争に参戦した兵士たちの間で起きているイラク戦症候群の原因が劣化ウラン弾であるといわれている。日本

(2) 『ハンギョレ』新聞、2000年5月9日付。

(3) 『韓国日報』、2000年5月17日。

(4) 同上。

でも96年に沖縄・鳥島で数千発が米軍の訓練に使われたことが判明、その後、米国防省は1997年8月13日、これを韓国に移送したことを明らかにした⁽⁵⁾。さらに97年3月27日、ジム・コルソン駐韓米軍スポークスマンは保有を認め、「朝鮮半島有事に使用するもので、管理上問題はない」と返答した。

その後さらに同年5月中旬に、京畿道漣川郡の米軍部隊で対戦車破壊用120ミリ劣化ウラン弾を爆破処理したことが明るみに出て、またまた論議を呼び反基地、反米運動に拍車がかかった。「駐韓米軍犯罪根絶運動本部」「緑色連合」などの市民団体は声明を発表、劣化ウラン弾の完全撤収を米軍側に要求する運動が続いている。

米軍が「梅香里はアジア地域で最適の射爆場」だとして、グアム島や沖縄で行うべき訓練までここでやっているのは、梅香里が米第7空軍司令部のある烏山基地まで2～3分の距離にあり、陸上と海上訓練を同時に行うことができる点にある。だが、もっと衝撃的なのは、「半径2.4キロ以内に200戸・700余名の住民が居住しており、これが操縦士にとっては実戦に近い緊張感を与えるから」という米軍側の言い分である⁽⁶⁾。現在この射爆場には米軍人が一人もいない。98年2月から米空軍が射爆場管理を米民間会社「ロッキード・マーチン社」に委託しているからだ。そのために抗議をするにも射爆場ではなくソウルの米軍司令部に行かなければならない。

梅香里の被害は、流れ弾や誤爆、騒音に止まらず、重金属の汚染も深刻である。環境運動連合が、この地域一帯の7カ所の地点から土と砂などを採取して大学の研究所で分析してもらったところ、クロムの成分が最高18,327ppmで、国内工場地帯の平均濃度0.005ppmの3,665倍も

高かった。また錫の成分も最高1,184.828ppmを記録し、やはり工場地帯の平均濃度の34倍、土壤汚染憂慮基準（400ppm）よりも3倍も高い数値が出た。

梅香里の住民対策委員会や市民団体、韓国国会でまで論議が高まってきたため、アメリカ側も韓米合同調査に応じ、数度にわたる双方当局の協議の結果、韓国国防省は8月18日、「梅香里住民の不便解消のための総合対策」を発表した。その内容は△梅香里の陸上部分にある機銃射撃訓練場の射撃訓練を全面中止することに米韓双方が合意した。△同地での韓国陸軍による迫撃砲訓練も中止する。これによって梅香里機関砲射撃場は閉鎖される。△梅香里沖のノン島との間の海上に人工島を造成し、そこに機関砲射撃場を移転する計画は「長期的課題」として先送りする。△一方、ノン島一帯の海上射爆場は残されるが、ただし実弾ではなく模擬弾を使用して騒音を軽減するというもの。

韓国に米軍が駐留して以来、韓国内の米軍射撃・射爆場が閉鎖されるのは今回が初めてである。米軍が梅香里陸上部の射撃場の縮小に踏み切ったのは「南北の和解ムードが広がる中で、反米軍感情の高まりを防ぐ狙いがある」とメディアは指摘している⁽⁷⁾。

しかし梅香里の住民たちは、この国防省の総合対策が基本的解決にはならないと不満を表明、梅香里射爆場を閉鎖させる運動を続けている。2000年8月21日に梅香里米軍国際爆撃場撤廃のための住民対策委員会と、梅香里米軍国際爆撃場閉鎖汎国民対策委員会が発表した声明文では、「梅香里の住民は、海岸・砂浜とノン島周辺の海に依存して生活しているので、ノン島爆撃場が使用される限り、問題の根本的な解決にはな

(5)『毎日新聞』、1997年8月15日付。

(6)『ハンギョレ』新聞、2000年5月13日付。

(7)『朝日新聞』、2000年8月19日付。

らない」と訴えている。

米軍基地周辺の被害は梅香里に止まらない。米軍は韓国に3万7,000人が常駐し、95の基地(7,400万坪)を無償・無期限に使用しており、周辺の住民は各種の被害に悩まされている。京畿道仁川市の米空軍基地では99年12月4日、ナイキ地対空ミサイルが誤って発射されて住宅地の上空で爆発し、数十人が負傷、車両30余台が破損した。

駐韓米軍司令部のあるソウル市竜山基地では2000年7月、有害なホルムアルデヒドをソウル市内を流れる漢江に、2月以来無断で放流していたことが判明し世論の非難を浴びた。ホルムアルデヒドはホルマリンとも呼ばれ、死体腐敗防止用消毒殺菌剤などに使用される毒性の強い化学物質である。ソウル市議会の決議や集会、デモなど高まる世論の前で、同7月24日、ダニエル・ペトロスキー米第8軍司令官は「適切な再発防止策を取る」との謝罪文を発表した⁽⁸⁾。

廃油や有害物質の垂れ流しはこのほかにも、原州、坡州、烏山、大邱など問題化しただけでも8件にのぼっており、こうした基地公害による韓国側の基地移転提起は実に44件に達する⁽⁹⁾。

3. 米軍犯罪の横行と不平等な 米軍地位協定

米軍のいるところ、どこでも犯罪はつきものである。ひところ韓国では、「カラスの啼かない日はあっても米軍の犯罪のない日はない」といわれるほど、駐韓米軍兵士らの殺人、暴行、交通事故などの犯罪が多かった。次は2000年に起きた米軍犯罪のうちの、いくつかの事例である。

(8) 『ハンギョレ』新聞、2000年7月25日付。

(9) 『ハンギョレ』新聞、2000年5月16日付。

大邱市南部警察署は2000年5月23日、同市駐屯の第20支援団副司令官ウィリアム・トロップス中佐(53)と、その息子(23、米軍属)の親子2人を、韓国人ホステスに対する性暴行容疑で不拘束立件した⁽¹⁰⁾。

警察の発表によると、同中佐は3月20日、大邱市内にある米軍専用クラブの韓国人ホステス金某女性(42)を自分の家に誘い、息子と2人で性暴行を加えた後、顔面と胸部を殴りつけ、所持していた200ドルを奪った。

また同市では、99年秋頃から2000年4月にかけて、米軍軍属が小学校の女子高学年生38人を自分の家に誘い込み、性暴行を加えていた事件が発覚し、韓国民に衝撃を与えた。犯人はアルフォンソ・メイズという男(59)で、学校側が確認しただけでも被害の少女は38人にのぼり、実際の被害者はもっと多いと見られている。

京畿道議政府市では同3月11日、米軍人による韓国人女性殺人事件が起きた⁽¹¹⁾。殺害されたのは、同市高山洞に住む「基地の客引き」女性のソ・ジョンマンさん(66)。被害者は前日の10日夜、「180センチぐらいの黒人米兵と殺害現場の部屋に居り、激しく争う声が聞こえた」と目撃者は語っている。被害者の顔には激しく殴られた跡があり、くちびるが裂けた状態で発見された。

犯人が米軍兵士であることが明らかであるのに警察は現場保存も行わず、米軍側も事件に関して沈黙を守っているというので、全国連合(民主主義民族統一全国連合)など市民団体は、犯人の拘束と捜査を要求する運動に乗り出した。

一方、ソウル市梨泰院にある米軍専用クラブ「ニューアマゾン」の室内で2月19日の深夜、

(10) 『ハンギョレ』新聞、2000年5月24日付。

(11) 『東亜日報』、2000年3月12日付。

ホステスの韓国人・金某女性(32)が、顔面を殴られ首を絞められているのが発見され、病院に運んだが既に死亡していた⁽¹²⁾。「スポーツ刈りの白人男性と酒を飲み部屋に入った」との目撃者の証言などから犯人は米軍兵士だと見られていた。

しかし韓国警察と米軍側が動こうとしなかったため、「米軍犯罪根絶運動本部」や全国連合などの声明やデモが拡大し始めた。そこで21日の午後になって竜山警察署はようやく、現場に残された米軍用の下着などの証拠品などをもとに、「米第8軍第2師団所属のクリストファー・マッカーシー上等兵(22)を米軍犯罪捜査隊(CID)が容疑者として取り調べたところ、犯行を自供した」と発表した。

マッカーシー上等兵は同23日に身柄不拘束のまま竜山警察署の取り調べを受けた。その後のソウル地裁の公判で同上等兵は、殺人罪により懲役8年の宣告を受けた。

このマッカーシー上等兵が懲役に処せられたのは例外で、一般的に米軍人、軍属の犯罪は野放し状態である。それは不平等な韓米行政協定(米軍地位協定)と関連している。1960年代前半までは、韓国政府樹立直後に韓国政府と駐韓米軍との間で締結された「過渡期に施行される暫定的軍事安寧に関する行政協定」(1948年8月24日)があり、事実上米軍の治外法権を保障するものであった。

朝鮮戦争勃発に伴う「駐韓米軍の管轄権に関する韓米協定」(1950年7月12日、大田協定ともいう)において、「米軍法会議は駐韓米軍の構成員に対し排他的な裁判権を行使」(1条)し、「米軍は米国以外のいかなる機関にも服従しえない」(3条)ことが定められ、その後も

これに準じた関係が続いた。しかし駐韓米軍の各種の犯罪と基地公害が野放し状態で、韓国民の間で対米非難が高まりを見せるようになった1966年7月9日に「駐韓米軍地位協定」が締結された。

これには、公務中の米軍の犯罪はもちろん、「特に重要な場合を除き」、韓国側は第1次裁判権を放棄することなどが盛り込まれていた。そのため、韓国側が裁判権を行使することはほとんどなかった。韓米行政協定締結後の1年間に、韓国側が裁判権を行使したのは、全米軍犯罪の0.5%で、NATOの32%、フィリピンの21.2%、日本の11.1%などに較べてもはるかに低い比率であり、それさえも大部分は不起訴に終わっている⁽¹³⁾。

そこで、さらに高まる世論に押されて1991年2月1日に協定の改訂が行われた。韓国側の刑事裁判権の自動放棄条項の削除、第1次裁判権対象犯罪の拡大などの部分的な手直しが行われたが、不平等構造は温存された。そのため韓国側の要請により95年11月以来、断続的に協定の改訂交渉が続けられている。

韓米行政協定の正式名称は「大韓民国とアメリカ合衆国間の相互防衛条約第4条による施設と区域及び大韓民国における合衆国軍隊の地位に関する協定」で、韓米行政、または駐韓米軍地位協定、あるいはSOFA (Status of Forces Agreement) とも呼ばれている。協定は、協定本文と合意議事録、了解事項の三つの文書で構成されている。これまでの韓米行政協定の不平等性、問題はどこにあるのか。次は刑事裁判管轄権にみる、その実態である⁽¹⁴⁾。

△韓国側の裁判権行使の制限——韓国政府が専属的裁判権を持っている犯罪を米軍人が犯し

(12)『ハンギョレ』新聞、2000年2月2日付。

(13)『韓国軍・駐韓米軍』、423ページ、かや書房。

(14)『法典』、5843～5851ページ、玄岩社、ソウル。

た場合でも、米国側が要請すれば韓国側はその権利を放棄することができる。「放棄することができる」として、米軍の要請に対して韓国政府の裁量権があるかのような表現になっているが、現実的な韓米関係ではアメリカ側が要請すれば韓国側が拒否するケースはほとんどない（合意議事録第22条2項）。

また、韓米双方とも裁判権を行使できる競合的管轄権の場合、韓国側に1次的裁判権があったとしても、アメリカ側が要請すれば韓国側は「好意的に考慮しなければならない」（本協定第22条3項）。

△「公務遂行中か否か」は米軍側の意のまま——米軍人が公務中に犯した事件や罪に対しては、韓国側は刑事裁判権を持てず、裁判権は米軍側にある。問題は「公務」に関する判断基準であるが、米軍当局は自国兵士保護のために公務を主張するのが常である。協定では、公務に対する韓米間の意見が対立する場合、米軍側が公務だと主張し、米軍当局が提示する公務証明書の効力が決定的だと規定されている。したがって米軍人の明白な犯罪行為でも韓国側は処罰できないことがある（22条3項の了解事項）。

△米軍側の刑事裁判管轄範囲の甚だしい拡大——米軍、軍属及び家族（配偶者、子女、親戚）は、米国の法令による刑事裁判権を韓国内で行使する権利を有する（本協定22条1項）。

△犯罪米軍人の拘束捜査は不可能——被疑者の身柄が米軍側にある時は、確定判決後に韓国側が要請するまで米軍側が確保する。その被疑者の身柄が韓国側にある場合は、要請があれば米軍側に引き渡さなければならず、確定判決後に、また韓国側が要請するまで米国側が拘禁する（本協定22条5項）。

△収監中の米軍人も米国側が要請すれば米国側に引き渡す——韓国側は、裁判により服役中の米軍人、軍属または彼らの家族の引き渡しを米国側が要請すれば、好意的考慮をしなければならない（本協定22条7項）。

△韓国の司法制度を無視する規定——米国側代表の参与しない被疑者または被告人の証言は証拠にならない（合意議事録22条9項）。また、肉体的、精神的に不適当な時は審判に出席するよう要請を受けない権利、手錠を掛けないことを含めて、米軍の威信に適合する条件でなければ審判を受けない権利（了解事項22条9項）。

△米軍が1審で無罪判決を受ければ、韓国側検察は控訴できない（本協定22条8項）。

△敵対行為（戦時など）が発生した場合には、本協定の刑事裁判規定の適用が停止され、米国は米軍人、軍属、家族に対する専属的管轄権を行使する（本協定22条11項）。韓国で戒厳令が発令されたら、本協定の規定の適用は停止され、米国側は戒厳令の解除まで米軍人、家族に対して専属的管轄権を行使する（合意議事録22条2項）。

こうした治外法権的、不平等な行政協定のもと、韓国での米軍犯罪はおびただしいものがある。韓国政府の統計⁽¹⁵⁾によれば、1967年から98年までに起きた駐韓米軍人（軍属を含む）の犯罪は5万6,904件である。警察が受け付けなかった犯罪まで入れると、もっと多くの件数にのぼる。この統計を基にして概算すると、1945年9月8日の米軍の韓国上陸以後、現在までの米軍犯罪は約10万件と推定される。1日平均6件の犯罪率である。10万件の犯罪があったということは、10万人以上の米軍犯罪者と、それよりもっと多数の韓国人被害者がいたということで

(15)1990年度の韓国国会国政監査資料。

ある⁽¹⁶⁾。

しかし、98年の米軍人犯罪に対する韓国司法部の裁判権行使はわずかに3.9%に過ぎない。米軍犯罪者100人のうち96人は見逃しているということだ⁽¹⁷⁾。

民事請求権でも刑事管轄権と同様に不平等がまかり通っている。その一例として、たとえば、駐韓米軍人が犯した公務中の犯罪に対する賠償の場合、何ら関連のない韓国政府が賠償額の25%を負担している。また、責任の所在が不明の場合は、無条件で韓国政府が50%を負担させられている。

米軍基地韓国人労働者たちに対する首切り、労働強化は日常茶飯事となっており、米軍人や軍属、彼らの家族による民族蔑視への対応も一向に是正されないでいる。

韓国政府は99年に、駐韓米軍に対する直接駐屯支援費として3億9,900万ドルを支払った。その反面、駐韓米軍は約8,000万坪の土地を無償で使用しているが、その地価は1997年度の公示価格で約13兆ウォン（約1兆3,000万円）に該当する。また1998年度に各種の免税措置や高速道路料金免除など、韓国政府が駐韓米軍に提供した間接支援費は1兆8,000億ウォン（約1,800億円）にのぼる⁽¹⁸⁾。

したがって韓国の世論は①駐韓米軍の歴史的な犯罪に対する公開謝罪と賠償、②韓米相互防衛条約と韓米行政協定の改正、③梅香里射撃場の即時閉鎖などの要求を突きつけている。学生や市民団体の間からは米軍撤退の声も出ており、2000年7月31日には、韓国国会で米軍地位協定の全面改定を米韓両国政府に要求する決議を採択した。

こうした状況下で韓米双方は10月17～18日にワシントンで駐韓米軍地位協定の改訂交渉を行った。18日に発表された共同声明によると、アメリカ側は米軍被疑者の身柄引き渡しの時期を、現行の確定判決後から起訴の段階へ早めることで合意した。アメリカ側が、3年以下の禁固・懲役に相当する米軍犯罪者に対する裁判権を放棄することを求めたが、これは韓国側が拒否した。

その反面、米軍基地による環境汚染を防止するために環境基準順守を米軍に義務づけることと、韓国人基地労働者の労働基本権保障を韓国側が求めたのに対して、米側が難色を示し、不成立に終わった⁽¹⁹⁾。

それに検疫の問題もある。韓国では、第二次大戦後に外国から流入した病・害虫33種の中で、主要繁殖地がアメリカだと確認されているのは17種にのぼる。だが、駐韓米軍各基地の給食用として輸入される動植物や、軍事演習に持ち込まれる戦車などに付着した土などの検疫には手も出せない実情にある。次回の韓米行政協定改訂交渉は年末だといわれるが、見通しは明るくない。

4. 老斤里事件など朝鮮戦争期の米軍による住民虐殺

朝鮮戦争初期の1950年7月26日、数多くの住民が米軍に虐殺された——ソウル南東約160キロにある老斤^{ノグン}里（忠清北道永同郡）の村人たちや一部のメディアは、長年にわたってそう主張してきた。とは言っても80年代まで軍事政権が続いていた時は、そんなことを口外に出した

(16) 韓国民主主義民族統一全国連合（全国連合）機関誌『ミン(民)』、1999年10月号。

(17) 同上。

(18) 韓国国防部が1999年10月3日に国会に提出した国会国政監査資料。

(19) 『しんぶん赤旗』、2000年10月20日付。

けでも「パルゲギ」（アカー北朝鮮支持者）とされて迫害、弾圧されるために、公にはできなかった。遺族たちは1960年の4・19革命直後の1960年10月と12月に虐殺の事実を政府に訴え、民主化後の94年7月と10月には、より大きな声でアメリカ政府・大統領を相手に謝罪と損害賠償を要求した。しかし米政府と韓国政府は一貫して虐殺を否定し、いっさいの補償や慰霊碑建立の要望にも耳をかさなかった。

こうして隠されてきた「ノグン里住民虐殺事件」の真相がアメリカのメディアによって明らかにされた。『AP』通信が99年9月29日、機密解除文書の米第1機甲師団と陸軍25師団司令部、さらに米8軍本部の各命令書に加えて、参戦米兵士たち及び被害者住民たちの証言をもとに、ノグン里住民虐殺の真相を全世界に知らせたのである。同時に『ニューヨーク・タイムス』紙など50余の米韓のメディアも、この米軍虐殺の事実を大きく報じた。

『AP』通信は、元米兵6人が住民に発砲したことを認め、他の6人がそれを目撃した事実、さらに生き残った韓国の住民の証言までを報道し、この事件はベトナム戦争で米軍が約500人の住民を虐殺した「ソンミ村の虐殺」に匹敵すると指摘した。次は、関連資料⁽²⁰⁾を総合してみた「ノグン里虐殺」の真相である。

当時、慶尚南道永東郡の一带は、大田市を占領し急速に南下する朝鮮人民軍と、敗走する米軍と避難民とが溢れて混乱を極めていた。7月26日、永東郡イムゲ里とジュゴク里的住民約500人は、「安全なところに避難させてやるから」という米軍兵士の言葉に従い、南に向かって避

難を始めた。同日の午後1時ごろ、村人は米軍に案内されてノグン里にある京釜線の鉄橋に集合した。この時米軍は避難民の荷物を検査し、芝刈り用のカマやノコギリなどをみな押収した。

米軍兵士たちは米軍本部と無線連絡をした後、その場を離れた。すると間もなく米軍のムスタング機が現れ、鉄橋の避難民めがけて爆撃を始めた。右往左往して逃げまどう避難民めがけて、こんどは機銃掃射が続いた。人びとは先を争って鉄橋の下の水路用トンネルに駆け込み身を隠した。しかし、トンネルの中も安全ではなく墓場になってしまった。米軍がトンネルの両側に機関銃を設置して、一斉射撃を加えたからである。逃げ場を失った人びとは、訳も分からずに次々と死体の山を築いていくほかなかったのだ。

銃撃はその後も3日間にわたって断続的に続けられた。闇に紛れて現場を逃げだしたわずかの青・壮年をのぞき、老人や子供、女性たちのほとんどは殺され、或いは重傷を負った。身元が確認された死亡者の数だけでも121人、実際の犠牲者は300人以上と推定されている。生き残って死体の間に隠れていた人びとが救われたのは、「米軍は後退した。安心して出てきなさい」という朝鮮人民軍兵士の声を聞いた時だったという。

当時、米軍兵士として現場にいたエドワード・ディリー氏(68)は現在テネシー州に居住しており、AP通信の取材に応じた1人だ。同氏は要旨次のように証言している⁽²¹⁾。

「26日午前零時に出動命令が出た。永東郡で敵に包囲され撤退しはじめた第8騎兵隊の任務

(20) 『AP』通信、1998年9月29日発。『東亜日報』、1998年10月1日付。『ハンギョレ』新聞、1999年10月1日付、同10月25日付。週刊誌『ハンギョレ21』、1999年10月28日号、同2000年8月10日号。『ミン』誌、1999年11月号。

1999年12月20日に韓国・西江大学で開催された「戦争の中の人民虐殺－ノグン里の教訓とわれわれの対応」報告集など。

(21) 『ニューズ・ウィーク』、1999年10月20日号。

を引き継ぐことになった。だが南へ逃げる避難民と米軍部隊とトラックなどが入り乱れ、動きが取れなかった。

大勢の群衆に取り囲まれて、私たちはやや動揺していた。北朝鮮軍の兵士たちが農民に扮しているという情報が入っていたからだ。

北朝鮮軍の戦車2台が付近にいるという報告を受けて、私たちはパニックに襲われた。戦車を探していたらしい米空軍の戦闘機部隊が道端の民間人めがけて機銃掃射を始めた。さらに前方からも、右手からも後方からもライフルの銃撃音が聞こえた。200人ほどの村人がコンクリートの鉄道橋の下に殺到した。ほとんどが女性と子供だった。

私の部隊も橋のそばまで後退し、橋の両端に機関銃座を設置した。間もなく伝令が来て、橋の下にいる全員を撃ち殺せという命令を伝えた。第7騎兵隊第2大隊の副官からだという。私はいつくばる人びとに狙いを定め、再び引き金を引いた。30分ほど撃ち続けただろうか。銃声の合間に、女性や子供のぞっとするような金切り声が聞こえた。

今でもときどき、夜中に女性や子供の金切り声が聞こえてくる。私は神に懺悔して、悔い改めようとしてきた。だが、あの日の夢や記憶は永遠に消えないだろう。」

ノグン里虐殺事件で生き残った約20人のうちの1人、鄭救鎬氏(60、主谷里出身)は「母の叫び声が今でも聞こえる」と、要旨次のように証言する⁽²²⁾。

「とても暑い日だった。1950年7月26日、13歳だった私は両親と妹とともに、ノグン里の近

くの線路沿いを歩いていた。突然数機の米軍機が私たちに向けて機銃掃射を始め、爆弾も投下した。あたりは数分で地獄と化した。いたるところで死体が横たわり、一面血の海だった。100人近くがその場で息絶え、100人ほどは下へ逃げた。午後遅くに脱出を試みた数人は米兵に撃たれて死んだ。

暗くなると、米兵はサーチライトで私たちを照らした。そしてこちらに向かって銃撃を始めた。父を含む100人ほどが走って逃げたが、女性と子供の大半はとどまるしかなかった。

銃撃は3日3晩、散発的に続き、トンネルの入口から中に向かって死体が積み重なっていった。生きている者は死体の陰に隠れた。2日目の夜に母が撃たれた。私と妹を抱きかかえていた母は、頭と背中に4発の銃弾を浴びた。私と妹は待つしかなかった。食べ物もなく、血に染まった水を飲んだ。

3日目に米兵が退却したとき、生き残っていたのは私たち兄妹を含む20人ほどだけだった。なぜ数百人の村人が米兵に殺されねばならなかったのか、私には今も理解できない。」

ノグン里住民虐殺事件は決して偶然に起きたことではなかった。米軍側からは「避難民と北朝鮮軍の区別がつかず、北朝鮮軍が農民に扮してまぎれ込む可能性があった」との声も聞かれる。しかし事実は意図的な大量虐殺で、米軍による韓国民に対する戦争犯罪だといえる。それは機密解除になった米軍の命令書(『A P』通信が99年9月29日に公開)で明らかである。公開された命令書は次のとおりである⁽²³⁾。

△1950年7月24日付米第1機甲師団命令(同

(22)注(21)と同じ。

(23)『ハンギョレ』新聞、1999年10月1日付。

日午前11時、指揮下の第8連隊宛)

避難民に(防御)前線を越えさせないようにせよ。越えようとする者は誰であろうと発砲せよ。女、子供の場合は注意して対処せよ。

△1950年7月26日朝、米第8軍の通信命令
繰り返さない。いつ、いかなる避難民も前線を越えることを許してはならない。

△1950年7月26日、米歩兵第25師団通信文
師団長ウィリアム・キーン少将は、占領地帯で動くすべての民間人を敵と見なさねばならず、発砲せねばならないと指示した。

△1950年7月27日、米歩兵第25師団長ウィリアム・キーン少将(再度)命令。

(韓国の良民は韓国警察によって戦闘地域から疎開させられたから)戦闘地域で目にとまるすべての民間人は敵と見なされるので、それに対する措置を取ること。

『AP』通信は、これらの公式命令書と、当時参戦した米軍将兵12人の証言を報道した。命令書と証言はノグン里大量虐殺が偶発的なものではなく、米軍の上部の命令によって計画的、意図的に行われた犯罪であることを示している。

また、ノグン里虐殺事件が表ざたとなり、住民たちの真相調査、賠償要求が行われるようになると、韓国当局者の手によって事件の現場である京釜線トンネルの弾痕をセメントでふさぎ、塗料まで塗るなど、真相の隠蔽工作まで行われていたのである。

ノグン里事件に続いて『AP』通信⁽²⁴⁾は、米軍による別の複数の韓国避難民虐殺事件があっ

たことをも報じた。同通信によれば、1950年8月3日、慶尚北道の洛東江にかかる倭館橋を避難民が渡っている最中に、米軍が予め仕掛けておいた爆破装置を作動させて橋を爆破し、多数の避難民が死傷した。米軍部隊は「北朝鮮の偽装工作員が紛れて侵入することを恐れて」、避難民の規制を試みたが管理できなくなり、司令官が爆破を命じたという。当時の米兵たちは「少なくとも200人が川に落ちた」と証言している。

さらに同じ日(1950年8月3日)の洛東江下流の得成橋も、避難民が渡る最中に爆破され多数が死亡したという。米兵たちは銃を空に向けて撃ち橋を渡らないように警告したが、住民の列は止まらず、そのまま橋を爆破して惨状を招いたという⁽²⁵⁾。

ハンナラ党の金元雄議員は、ノグン里事件後2000年10月末までに、韓国国防部は米軍による民間人虐殺61件、韓国軍・警による民間人虐殺12件の民願(対政府請願)を受け付けたと発表した⁽²⁶⁾。その中の主な事例は次の通り。

△忠清北道丹陽郡：米軍機の爆弾投下で300余人が死亡。

△慶尚南道昌寧郡：米軍戦闘機の銃撃で村全体が焼失し村民60余人が死亡、200余人負傷。

△慶尚南道咸安郡：米軍機の爆撃と機銃掃射で30余人が死亡。

△慶尚北道龜尾郡：米軍機の爆弾投下で100余人死亡。

△慶尚北道醴泉郡：米軍戦闘機が油を撒いて爆弾を投下し50余人死亡、90余人負傷。

△慶尚南道泗川郡：河川堤防に集まっていた住民に米軍戦闘機が機銃掃射を加え60余人が死亡、20余人負傷。

(24)同通信、1999年9月29日発。

(25)『朝日新聞』、1999年10月1日付。

(26)『ハンギョレ』新聞、2000年10月24日付。

△全羅北道益山郡：益山駅に米軍機B29が爆弾を投下。54人死亡、300余人重軽傷、50余戸破壊。

『AP』通信に続き米『CBSニュース』⁽²⁷⁾も、朝鮮戦争当時の米軍の機密文書を公開することによって、米軍の隠蔽工作を暴露した。米軍の虐殺にかかわったトッド1等兵は、「皆殺し（キラー）作戦が始まった。われわれは敵を攻撃するために移動し、女、子供を問わず、われわれの目に触れるものすべてを殺戮した」と証言した。これに対して米陸軍当局は、「アメリカの立場を困難にする恐れがあり、極秘に分類せよ」と指示していたと指摘している。

『CBSニュース』は、こうした米軍部の隠蔽工作を暴露報道した後、自戒を込めて次のように結んだ。「全ての戦争は醜悪である。しかし朝鮮戦争は、われわれが思っていたよりもはるかに醜悪なものであったことが明らかになるだろう。」

米軍によるノグン里住民集団虐殺事件の報道は内外に大きな衝撃を与えた。韓国では市民団体によって「ノグン里米軍良民虐殺事件対策委員会」がつくられて、真相糾明と賠償要求を求め、国会でも論議が起き、デモが続いた。

金大中大統領は、「アメリカと協議しつつ、韓米共同で真相を糾明し、その結果に基づいて相応の措置を取る」として、関係部署による「ノグン里事件真相糾明対策委員会」を設置し、同事件に「他の2件」（鉄橋爆破）を含めて被害申告受付を始めた。

アメリカ側もコーエン国防長官が「事実の全面的調査」を命じ、10月29日にはマイケル・アッカーマン陸軍監察官（中將）を団長とする調査団が現地を訪れて調査し、生存者から事情を聞

いた。また同11月12日には、ノグン里事件の生存者4人が訪米し、虐殺を証言した元米軍兵士エドワード・ディリー氏ら3人と対面した。翌2000年1月9日にはカルデラ米陸軍長官らの調査団が虐殺現場を訪れ調査を行った。

韓国当局は被害者の申告をもとに、死者177人、負傷51人、行方不明20人の計248人と対米通告しているが、同年11月になっても何らの措置も取られていない。

これまでも朝鮮戦争中の米軍の犯罪・加害行為に対する告発、補償の要求は数多く出されていたが、アメリカ側が調査に着手したのは今回が初めてである。韓米行政（駐韓米軍地位協定）に詳しい韓国外語大学の李長熙教授は、「米國批判即反米、左翼と考えるような特殊な韓米関係が変わりつつある。米側はそれを自覚しているからこそ、反米感情が高まるのを恐れて急いで調査に着手した。韓国政府も米國に対して悪いことは悪いというべき時にきている」と指摘している⁽²⁸⁾。

5. 北派武装工作隠密部隊も明るみに

2000年6月の南北首脳会談と6・15南北共同宣言により、南北の離散家族の再会、非転向長期囚の北朝鮮送還が進むなかで、1950年代から70年代にかけて米・韓軍が隠密裡に北派（北朝鮮に潜入）した武装工作部隊の実態が表面化して、論議を呼んでいる。

50年から56年にかけてCIA（米中央情報局）韓国支部が創設した米韓合同顧問団諜報部隊が訓練して北朝鮮に投入した武装工作員は約3,000人と推算され、その大部分が戦死したものと見られている。56年以後、この諜報部隊の活動自

(27) 『ハンギョレ』新聞、1999年10月8日付。

(28) 『朝日新聞』、1999年11月17日付。

体はベールに隠されたままである⁽²⁹⁾。

これらの事実は、米軍によって北朝鮮地域に投入され、軍事施設の破壊、殺人、拉致、情報収集工作の任務にあたったが、無事に生還した隊員等によって明るみに出た。生還者や遺家族たちは、真相の解明と戦死・失踪者への補償を要求している。しかし米軍は沈黙を守り、韓国軍側は米軍管轄下の問題であるので対策の立てようがないという立場である⁽³⁰⁾。

一方、韓国軍側が北派した武装工作員の総数は確認されただけでも7,726人にのぼる。韓国国会で統一外交通商委員会に所属する金成鎬議員（民主党）は2000年10月20日の委員会で、停戦成立の1953年から1972年の7・4南北共同声明までの間に北派された武装工作員のうち未帰還者は7,726人にのぼると指摘、その中の366人の名簿を公開した⁽³¹⁾。

これまでも一部のメディアを通じて報道されたことはあるが⁽³²⁾、国会の場で北派武装工作員の事実が指摘されたのは初めてである。6・15南北首脳会談と南北共同宣言以後離散家族の再会など南北和解が進む中で、問題が浮上した。報道⁽³³⁾を総合して見ると、その実情は次のようなものである。

韓国軍は米軍とは別途に、1952年から陸軍諜報部隊（HID=Higher Intelligence Department）で北派工作員を訓練した。コードネームは「陸軍4863部隊」で、当時は30個の部隊を運営した。なかでもソウル市貞陵に設置された第1教育隊、江原道の諜報隊訓練所などの規模が大きかった。訓練を終えた部隊員の多くは陸上から、一部は海上浸透で北朝鮮の海州、南浦地域に投入され、

空中からは平安北道、元山などに投入された。停戦後の54年3月からは「民間人」の身分で軍番も階級もなく北に送り込まれた。

1967年からはA I U（Army Intelligence Unit）という名称に変わり、78年まで隊員の訓練、北派が続いた。71年8月に反乱を起こして仁川からソウルまで押し掛けた実尾島部隊もやはり対北浸透部隊だった。北派武装工作部隊は現在も江原道○○地域に当時の規模そのままに維持されている。

陸軍ばかりではなく海軍にも北派破壊工作部隊があった。UDU（Underwater Demolition Unit）と呼ばれた。1954年に第1期生として訓練を受け20年間勤務し、数十回も北朝鮮地域に投入された朴某氏(75)は毎年、国立墓地を訪れるという。北派特殊任務遂行中に死亡した同僚たちを追悼するためである。墓碑の中には「70年代、西海上の○○で戦死」と書かれているものもある。朴氏は70年代にも北派されたことがあると語っている⁽³⁴⁾。

韓国軍当局はその間、確認された未帰還工作員7,726名の位牌をソウル市の望月寺に安置し供養を行っている。しかし韓国軍当局は（駐韓米軍の場合も同じだが）、北派武装工作団の存在を認めれば、停戦協定違反を是認することになるため沈黙を守ってきた。また北派工作からの帰還者たちも軍の機密として沈黙を強要されてきた。だが最近「陸軍諜報戦戦没将兵追悼事業会」、「雪嶽山同志会」などが結成され、北派武装工作員らの生死確認、補償、慰霊などを要求しはじめ、国会でも論議され始めた。そのため韓国国防部は2000年10月3日に関係者会議を

(29) 『ハンギョレ21』、1999年8月5日号。

(30) 同上。

(31) 同誌、2000年10月19日号。

(32) 同誌、1999年8月5日号。

(33) 『ハンギョレ』新聞、2000年10月9～11日付。『ハンギョレ21』、2000年10月19日号。

(34) 『ハンギョレ21』、2000年10月19日号。

開き、北派武装工作員に対する補償の方針を決め、国軍情報司令部では京畿道城南市に忠魂塔建立を進めている⁽³⁵⁾。11月2日には、ソウルの情報司令部前で生存者70余人が初めて公開的なデモを行った。

6. 軍事境界線に撒かれた枯葉剤

ベトナム戦で米軍が「ゲリラ対策」だとして大量に散布した枯葉剤によって100万人の後遺症患者が苦しんでいる。それと同じく、わずか1グラムで2万人を殺傷するという恐るべきダイオキシンを主成分とする枯葉剤が、朝鮮半島の非武装地帯(DMZ)一帯で大量に散布されていた——という驚くべき事実を報じたのは、1999年11月15日の『ソウル放送』であった。同放送が入手した、1968年に駐韓米軍司令部が本国の化生放(化学・生物・核兵器)司令部に送った報告書「植物統制計画1968」⁽³⁶⁾と「枯葉剤散布作戦評価報告書」、96年に米陸軍省がジョン・グレン上院議員に送った関連書簡⁽³⁷⁾などが米・韓軍によるDMZ枯葉作戦の全容を生々しく暴露している。

駐韓米軍司令部は1967年の初め、「対北防衛作戦を遂行するために非武装地帯の草木を効率的に除去すべきである」との見解を表明した。草木が北朝鮮からの浸透防止に邪魔になるというのだ。それを受けてラスク米務長官が枯葉剤の散布に同意することを要求する書簡を韓国の一・権・務総理に送った。韓国政府はもちろん同意した。そして翌68年3月20日、「枯葉剤散布作戦を4月15日までに実施せよ」との米第8軍司令官の命令書が下された。指針には「韓国軍の散布には、米軍事顧問団側が技術指

導と支援のために立ち合わねばならない」とあり、韓国軍第1軍の化学将校が散布作戦を監督した。

この時に使用された枯葉剤は、ベトナムでの枯葉剤作戦の記録と、韓国での現場実験の結果、米軍生物研究所の勧告に基づいて、「エイジェント・オレンジ」と「エイジェント・ブルー」、「モニュロン」などに決まった。枯葉剤散布部隊は、北側哨所の監視を避けるために偽装術と暗号を使用した。「モニュロン」は「とうもろこし」、「エイジェント・ブルー」は「コメ」、「エイジェント・オレンジ」は「マメ」と呼び、農作物を植える状況に偽装した。

こうして1968年から69年にかけて駐韓米軍は韓国軍を動員して、非武装地帯の南側2,200万坪に及ぶ広大な地域に沿って、判明しただけでも2万1,000ガロンの枯葉剤を散布した。

しかし駐韓米軍側は、枯葉剤散布に関する情報を秘密事項として韓国軍側には一切の内容を知らせなかった。散布作戦では、米軍側は手を汚さずに「指導」「支援」するだけだったが、「単純な除草剤の散布」だと言われた韓国側の将兵たちは、何の防護装備もなく、猛毒性の枯葉剤に直接触れる結果となった。なかには、バケツやヘルメットに粉末の枯葉剤を受け素手で散布した兵隊たちもいた。

当時、京畿道東豆川の米軍キャンプ・ケーシーで医務隊炊事兵をしていたトーマス・ウルフ氏は、99年11月15日に『ソウル放送』で証言し、解禁になった米軍の秘密報告書を提供した後、次のように語った⁽³⁸⁾。「除隊して10年後に、慢性疲労と40度近くの高熱で苦しんだ。その後、激しい痛みと消化器異常が続き、最後はガンが発生して脾臓を手術で取らねばならなくなった。

(35)注(34)と同じ。

(36)『ハンギョレ』新聞、1999年11月19日付。

(37)『東亜日報』、1999年11月17日付。

(38)『ハンギョレ』新聞、1999年11月19日付。

枯葉剤が散布された地域に勤務したほかの退役兵たちの多くが、深刻な神経系異常などで苦しんでいると連絡してきている。」

枯葉剤を直接に散布したわけでもなく、その近くにただけで後遺症にさいなまれているのだから、直接に散布作戦に参加した韓国兵の場合はいうまでもなからう。68年7月、京畿道揚州郡の部隊で分隊長として「米軍事顧問団の監督のもとに、4人で鉄カブトの黄色い粉末を素手で非武装地帯で撒いた」大邱市の金某氏(54)は、除隊後、背中と脚に赤い斑点ができ、かゆみと痛さで苦しんでいる。「3人の娘も同じような症状で苦しんでいる」と語っている。

68年6月初めに江原道揚口郡の中東部戦線で軍務についていた姜平遠氏(52、金海市)は、「米軍兵士が車で運んできたドラム缶に入っている液体を分隊員とともに2ヵ月間、毎日散布したが、鉄カブトに入れて素手で撒く兵隊も多く、軍靴の中はいつも液体がたまっていた。だが、それが枯葉剤だということを知らない兵士たちは、草刈りをしなくて済むと喜んでいた」ともいう。

また、69年末、非武装地帯で7回にわたって素手で枯葉剤を撒いたという呉地根氏(51、群山市)は、「除隊後、寝たあとは顔がはれ、幻覚に悩まされている。95年以後は視力まで弱まり、2級視覚障害者になってしまった」と語っている⁽³⁹⁾。

韓国での連日の報道について、米国防省のスポークスマンは99年11月16日、韓国側メディアの報道を公式に認めた。同報道官は「北からの越境侵入に対処するため、非武装地帯の韓国側で枯葉剤を使って樹木を除去する作業を行った。米政府の承認の下で韓国軍が地上で強力なオレ

ンジ剤の散布作業にあたった」と述べた⁽⁴⁰⁾。

また韓米年次安保協議を終えて共同記者会見をしたコーエン米国防長官は、「枯葉剤散布は韓国政府が決定したのであり、多数の人々が訴える症状とオレンジ剤との関係を示す決定的な証拠はない。アメリカ政府が韓国の被害將兵たちに補償する法的責務や根拠は存在しない」と述べた⁽⁴¹⁾。しかし、同席していた趙成台・韓国国防長官は、これに対して一言半句の異も唱えなかった。

事実が示しているように、非武装地帯の南側を管轄しているのも駐韓米軍であり、また枯葉剤を供給し散布命令を下したのも米第8軍司令官であった。その任務を遂行したための韓国側後遺症患者が5,000人～1万人と推定されているというのに、責任回避の米軍側と沈黙を守る韓国軍当局に対する韓国民の怒りは余りにも当然といわねばなるまい。

7. 北朝鮮地域でも大量虐殺、生物兵器も使用——米、加の学者も指摘

朝鮮戦争中の米軍による北朝鮮地域での住民虐殺や生物兵器使用については、すでに朝中双方から指摘されてきたが、最近アメリカ内部からの告発が続いている。アメリカの朝鮮問題研究家のセリグ・ハリソン氏が、「米軍の住民虐殺は北朝鮮地域でも実行された。また米軍は北朝鮮で生物兵器を使用した」と訴えた⁽⁴²⁾。アメリカの対朝鮮政策に詳しい同氏は、「ノグン里事件について、米軍当局は主に北朝鮮軍が避難民をゲリラ浸透の隠れミノにした戦争初期に起きた混乱という側面から説明する。しかしこの悲劇でさらけ出された人間の生命軽視は、アメ

(39)『東亜日報』、1999年11月19日付。

(40)『朝日新聞』、1999年11月17日付。

(41)同紙1999年11月25日付。

(42)『ハンギョレ』新聞、1999年11月1日付。

リカ人が長い間アジアに対して抱き、いまだに消えていない人種差別主義の脈絡によってのみ理解することが可能である」と指摘する。

米第24師団の戦争日誌によれば、(北朝鮮地域から)撤退する道の周辺の村と食糧をことごとく破壊せよとの命令だった。米第1機甲師団の日誌も、平壤、興南、元山を焦土化したのはこの地域が敵が残っている朝鮮人らの手に渡らないようにするためだったと記している。別のアメリカの公式文書も、戦争の初期から、敵が潜んでいると判断すれば飛行機のナパーム弾で村々を焦土化し、避難民の行列を攻撃したと証言しているとも述べている。

同氏は、1950年に北朝鮮地域から退却する国連軍の中にひろがった自暴自棄の雰囲気、組織的で無差別の破壊につながったという説に注目する。そして北朝鮮における米軍の残虐行為の一つとして、1950年12月7日に、400人の女子らを地下壕に追込み、全員を焼き殺した、西海岸の信川(黄海北道)集団虐殺について述べている。

さらに同氏は、米軍が朝鮮と中国で生物兵器を使用した問題について次のように書いている。「98年にインディアナ大学から出版された『米軍と生物兵器戦争・朝鮮半島での冷戦初期の秘密』は、アメリカの公式資料と朝鮮戦争関連の中国科学者らのインタビューを通じて、綿密にまとめられた本だ。この本は、米軍が52年の2月と3月に、感染したノミとダニ、クモを北朝鮮の金化、平壤などに撒き、疫病を誘導したと明確に結論づけている。」

セリグ・ハリソン氏が、米軍の生物兵器使用の根拠としている本は、実はカナダのヨーク大学でアジア史と軍事史を研究しているエンディ

コットとアッカーマンの二人の教授が、生物戦資料を保管している米軍資料室、中国軍文書室、カナダ中央資料室などの保管資料を共同分析・研究した結果を二人で共同出版したものであった⁽⁴³⁾。次は、その報道の要約である。

アメリカは、朝鮮戦争中の1950年に朝鮮、中国両政府がアメリカの生物(細菌)兵器使用を非難する声明を発表し、国連に提訴して以来、一貫してそれを否認してきた。ではカナダの両教授がアメリカの生物戦を事実としている根拠は何か。著書では次の諸点を指摘している。

朝鮮戦争で生物兵器使用計画のテープを切ったのはジョージ・マーシャル米国防長官(当時)で、1950年10月27日にバクテリア兵器開発計画を立てた。51年12月21日にマーシャル氏の後任として赴任したロバート国防長官は、バクテリア兵器を実戦に投入する準備をするよう督促、米空軍参謀部は、「これまで実戦に使用したことのない強力な攻撃兵器」の開発を始めた。

米空軍の要請を受けた研究陣と軍需企業は、コレラ、赤痢、チフスなどの伝染病と農作物汚染を拡大するバクテリアを開発し、カナダと英国が三者協定を結んで参与した。カナダはバクテリアを移す昆虫と、この昆虫を散布する方法を研究した。また心理戦用として散布する伝単に有毒性胞子を混ぜて、一種の「噴射砲弾」に使用する計画もあった。バクテリア兵器は1952年3月から戦闘部隊が兵站支援次元で使用されたが、核兵器と生物兵器を同時に使用する研究も行われた。

中国、朝鮮の科学者たちは、その地域では見られない害虫が米空軍機の航路から集中的に発見され、それまではなかった伝染病が発生したことを指摘した。とくに中国東北部で間歇的に

(43)『時事ジャーナル』、1999年7月29日号、ソウル。

発生した伝染病は朝鮮半島ではずい分以前に根絶したものだ。たとえばコレラは1912年に、ペストは1946年に根絶したと記録されている。1952年3月中、朝鮮との国境地帯で脳炎が流行したのもその事例の一つである

1949年のソ連・ハバロフスク裁判で明るみに出たように、アメリカは日本軍の満州における細菌戦部隊（731部隊）の幹部たちと資料を、戦争責任を免罪するという条件でアメリカの手中に入れて、生物兵器研究に合流させた。またアメリカは核兵器研究の目的で、放射能ガスを居住地域に散布したり、浮浪者、精神病患者などにプルトニウムのような放射能物質を注射したりする生体実験を行った。同じように生物兵器研究の目的で居住地域、空港、地下鉄などでバクテリアを散布したり、麻薬や幻覚剤を服用させたりする生体実験も行った。

いまだに米政府当局は朝鮮戦争での生物兵器使用を否認している。しかしトルーマン大統領が1953年に書き残した手紙で、「太平洋戦争が45年8月に終わっていなかったなら、アメリカは生物・化学兵器をも使用しただろう」と述べている。これはアメリカの生物兵器開発が朝鮮戦争以前から始まっていたことを示している。エンディコットとハッカーマンの二人の教授が下した結論は、生物兵器戦争はアメリカの軍事戦略と切り離せない部分であり、朝鮮戦争はその実験舞台であったということである。

8. 朝鮮半島情勢の急進展と駐韓米軍への影響

朝鮮半島の南北間、朝米間、そして国際的に歴史的な新しい動きが急進展している。2000年6月15日、南北分断後55年にして初めて南北の首脳が平壤での出会いを果たした。この日、北

の金正日国防委員長（労働党総書記、人民軍総司令官）は南の金大中大統領と会談を行い、歴史的な南北共同声明を発表した。これによって、不信と対決の南北関係には終止符が打たれ、和解と協力、民族の自主的平和統一への新しい関係が始まった。金大中大統領は平壤から帰った第一声で、「南北間の戦争の恐れは、もはや無くなった」と強調した。

6・15南北共同宣言の内容は即刻、実践に移され、南北間の閣僚会談、赤十字会談、軍事、経済の実務協議が続き、南北離散家族の再会も続いている。分断されていた南北間の鉄道・京義線の復元工事も始まった。その関連地帯の南側管轄権を、板門店の朝米軍事協議で韓国側に委譲する措置に合意した意義は大きい。シドニー・オリンピックでは、南北の選手団が統一旗を掲げて同時入場を行った。

一方、朝米関係も急進展を見せている。1994年の朝米基本合意以来関係改善へ向けて動き、99年5月のペリー訪朝によるペリー・プロセスにより対朝鮮経済制裁の一部が緩和された。そして10月9日～12日間にわたって、金正日総書記の特使として趙明禄・国防委員会第1副委員長（朝鮮人民軍総政治局長）が訪米してクリントン大統領と会談した。会談では、双方は「互いに敵対的意思を持たないことを宣言し、新たな関係を樹立するためにあらゆる努力を傾ける」という公約を確認し、経済交流と安全保障、人道問題などについての協力を表明した。

続いて同年10月23日～25日に、こんどはオルブライト米国务長官が訪朝して金正日総書記と会談、クリントン大統領の親書を手渡し、「大統領の訪朝を準備するための訪問」であることを明らかにした。オルブライト長官は訪朝を終えるに当たって、「両国間の関係改善が朝鮮半島と東アジアの平和と安定に貢献するとの確信

を表明」した。

他方、朝鮮の対外関係でも大きな前進が続いている。金正日総書記の訪中・江沢民主席との会談（5月）、プーチン・ロシア大統領の訪朝と金正日総書記との会談（7月）に続き、カナダ、イタリア、オーストラリア、フィリピン、イタリア、イギリス、オランダなどとの国交が樹立され。

もともと駐韓米軍の存在は、「北朝鮮の脅威に備える」というのが大義名分であり、日米ガイドライン関連法・周辺事態法などでも喧伝されたのは北朝鮮を「ターゲット」としたものであった。その北朝鮮と韓国が抱擁して敵対・不信の関係から和解と協力関係となり、米国も敵対的な意思を持たず、新たな友好関係を樹立すると言っている。

つまり、北朝鮮を敵とする「条件」が無くなり、したがって駐韓米軍存続の理由、その根拠が無くなってしまったわけである。

こうした状況下で、クリントン大統領や金大中大統領は「南北関係が改善されても、駐韓米軍は南北統一後も駐留すべきだ」と強調している。コーエン国防長官は、世界各地に前方展開している米軍の駐留は、「地域を安定させ、投資に有利な環境をつくるため」だと、米軍駐留の役割変更にまで言及している。

これに対して米共和党のジェシー・ヘルムス上院外交委員長は「南北関係の改善が進めば、アメリカ政府は駐韓米軍の撤退計画を立てなければならないだろう」と主張している⁽⁴⁴⁾。またアーミーテージ前国防次官補（ブッシュ大統領候補顧問）も、「首脳会談などで朝鮮半島情勢が改善されれば、沖縄米軍の削減もあり得る」⁽⁴⁵⁾とも述べている。

韓国西江大学の李相禹教授らは、「南北関係が変化したので、韓国国民や政府が強く求めれば、駐韓米軍は撤退する可能性が高い」と見ている⁽⁴⁶⁾。

いずれにせよ、南北関係、朝米関係の後戻りは考えられず、関係の進展に伴って駐韓米軍の見直し、削減は必至であり、在日米軍への影響も避けられないだろう。

※ ※ ※

1999年末から2000年初めにかけて、米国側は2つの重要な措置を講じた。そのひとつSOF Aについて韓米双方は99年12月28日、①殺人・強姦など12種類の重大犯罪については、起訴の段階で米軍人の身柄を韓国側に引き渡すことで合意した。しかし、「軽微な犯罪」に対する裁判権の放棄、米側弁護士の同席による取り調べなどの「特例」を韓国側が認めた。②米側は「韓国の環境法令を尊重」し、環境管理共同指針を作成し、2年ごとに検討して改善対策を構ずることで合意。しかし「尊重」で処罰規定もないと、韓国側の関連団体には不満もあるが、前進だ⁽⁴⁷⁾。

2つ目は、老^ノ斤^リ里事件に関する99年9月以降の韓米共同調査の結果を2001年1月11日に発表した⁽⁴⁸⁾。同発表では、「この事件は撤退中の米軍により避難民多数が死傷した事件」だと公式規定し、クリントン大統領は声明を発表、「深い遺憾の意」を表明した。記念碑の建立や奨学事業を行うとも言うが、共同発表では「上官の発砲命令はなかった」として、公式の謝罪や補償もなかったことに遺族や「ノグン里米軍良民虐殺事件対策委員会」では12日の記者会見で不満を表明、国際司法裁判所への提訴、米政府相手の損害賠償訴訟などを行う構えを見せている。

(44)『CNN放送』、2000年6月16日のトーク番組。

(45)2000年5月5日付『日本経済新聞』とのインタビュー。

(46)『月刊朝鮮』、2000年9月号、ソウル。

(47)『ハンギョレ』新聞、2000年12月29日付。

(48)『東亜日報』、2001年1月13日付。

